

議案第20号

令和6年度長生村下水道事業会計予算

議案第20号

令和6年度長生村下水道事業会計予算

(総則)

第1条 長生村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	4 1 5 千m ³
(2) 一日平均有収水量	1, 1 3 6 m ³
(3) 主な建設改良事業	
管渠建設改良費	3 6 1, 0 7 0 千円
処理場建設改良費	1 2, 6 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6 8 2, 4 9 3 千円
第1項 営業収益	7 5, 1 8 6 千円
第2項 営業外収益	6 0 7, 3 0 7 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	5 2 6, 3 0 5 千円
第1項 営業費用	4 7 4, 7 5 9 千円
第2項 営業外費用	5 0, 5 4 6 千円
第3項 予備費	1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「309,052千円」は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「21,813千円」、当年度分損益勘定留保資金「176,280千円」、繰越利益剰余金処分額「110,959千円」で補てんするものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	3 8 5, 2 6 2 千円
第1項 企業債	2 3 1, 4 0 0 千円
第2項 国庫支出金	1 2 0, 0 0 0 千円

第3項 負担金	33,862千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	694,314千円
第1項 建設改良費	373,670千円
第2項 企業債償還金	319,644千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	千円 228,100	普通貸借又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	3,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 21,829千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は449,231千円である。

令和6年3月4日提出

長生村長 小 高 陽 一

提案理由

本案は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により、提案するものです。

予算に関する説明書

令和6年度長生村下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		682,493	
1. 営業収益		75,186	
	1. 下水道使用料	75,125	
	2. その他営業収益	61	
2. 営業外収益		607,307	
	1. 受取利息及び配当金	1	
	2. 他会計繰入金	449,231	
	3. 長期前受金戻入	136,248	
	4. 雑収益	19	
	5. 消費税及び地方消費税還付金	21,808	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		526,305	
1. 営業費用		474,759	
	1. 施設管理費	122,512	
	2. 業務費	5,698	
	3. 総係費	35,630	
	4. 減価償却費	310,919	
2. 営業外費用		50,546	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	50,545	
	2. 消費税及び地方消費税	1	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

令和6年度長生村下水道事業会計予算実施計画
資本的収入及び支出

収入

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的収入		385,262	
1. 企業債		231,400	
	1. 建設改良債	228,100	
	2. その他の企業債	3,300	
2. 国庫支出金		120,000	
	1. 国庫補助金	120,000	
3. 負担金		33,862	
	1. 受益者分担金	3,510	
	2. 受益者負担金	30,352	

支出

単位：千円

款 項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的支出		694,314	
1. 建設改良費		373,670	
	1. 施設整備費	373,670	
2. 企業債償還金		319,644	
	1. 下水道事業債償還金	319,644	
3. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

令和6年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業収益		682,493	663,437	19,056
1. 営業収益		75,186	75,908	△ 722
1. 下水道使用料		75,125	75,617	△ 492
2. その他営業収益		61	291	△ 230
2. 営業外収益		607,307	587,529	19,778
1. 受取利息及び配当金		1	1	
2. 他会計繰入金		449,231	451,042	△ 1,811
3. 長期前受金戻入		136,248	136,248	
4. 雑収益		19	238	△ 219
5. 消費税及び地方消費税還付金		21,808		21,808

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
1. 下水道使用料	75,125	公共下水道使用料	75,125
1. 手数料	61	指定工事店申請手数料 督促手数料	60 1
1. 預金利息	1	歳計外現金預金利子	1
1. 一般会計繰入金	449,231	一般会計繰入金	449,231
1. 長期前受金戻入	136,248	長期前受金戻入	136,248
3. その他雑収益	19	分担金延滞金 マンホールコースター販売手数料	1 18
1. 消費税及び地方消費税還付金	21,808	消費税還付金	21,808

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業費用		526,305	522,514	3,791
1. 營業費用		474,759	465,589	9,170
	1. 施設管理費	122,512	118,413	4,099
	2. 業務費	5,698	5,658	40
	3. 総係費	35,630	30,599	5,031

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
10. 修繕費	5,228	施設修繕費 5,228
11. 通信運搬費	34	郵便料 34
12. 保険料	120	火災保険料 120
14. 委託料	117,060	浄化センター維持管理業務委託料 94,908 汚泥処分業務委託料 9,568 公共下水道事業計画変更業務委託料 10,450 水質検査委託料 121 家屋調査業務委託料 1,408 ストックマネジメント計画策定業務委託料 605
15. 賃借料	20	土地賃借料 15 鉄道用地使用料 5
17. 材料費	50	工事材料費 50
11. 通信運搬費	35	郵便料 35
13. 手数料	7	口座振替手数料 7
14. 委託料	5,128	使用料徴収業務委託料 5,128
15. 賃借料	528	分担金等電算システム使用料 528
1. 報酬	99	下水道審議会委員報酬 99
2. 給料	11,963	一般職 11,963
3. 手当	4,552	扶養手当 420 通勤手当 186 時間外勤務手当 400 期末手当 1,777 勤勉手当 1,439 児童手当 330
4. 賞与引当金繰入額	1,609	期末・勤勉手当引当金 1,609
5. 法定福利費	3,705	職員共済組合負担金 3,700 職員互助会負担金 5
6. 報償費	852	分担金等一括納付報奨金 852
7. 旅費	115	普通旅費 115
8. 備用品費	97	消耗品費 97
9. 印刷製本費	447	印刷製本費 447
14. 委託料	10,835	公共下水道台帳補正業務委託料 6,688 下水管網図データ搭載業務委託料 297 下水道事業経営戦略改定支援業務委託料 3,850

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減価償却費	310,919	310,919	
2. 営業外費用		50,546	54,381	△ 3,835
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	50,545	54,380	△ 3,835
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	
3. 予備費		1,000	1,000	
	1. 予備費	1,000	1,000	

単位：千円

節		備 考
区 分	予 定 額	
20. 負担金	185	日本下水道協会負担金 66 全国町村下水道推進協議会千葉県支部負担金 12 職員研修費負担金 47 千葉県下水道協会負担金 60
21. 補助金	1,171	水洗便所改造資金利子補給補助金 1 水洗便所改造事業補助金 1,170
26. 有形固定資産減価償却費	310,919	減価償却費 310,919
23. 企業債利息	50,545	村債年次償還利子 50,454
25. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
28. 予備費	1,000	予備費 1,000

令和6年度長生村下水道事業会計予算事項別明細書

資本的収入及び支出

収入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本的収入		385,262	363,430	21,832
1. 企業債		231,400	251,200	△ 19,800
1. 建設改良債		228,100	247,700	△ 19,600
2. その他の企業債		3,300	3,500	△ 200
2. 国庫支出金		120,000	84,600	35,400
1. 国庫補助金		120,000	84,600	35,400
3. 負担金		33,862	27,630	6,232
1. 受益者分担金		3,510	4,590	△ 1,080
2. 受益者負担金		30,352	23,040	7,312

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
1. 下水道事業債	228,100	下水道整備事業債	228,100
1. その他の企業債	3,300	公営企業会計適用債	3,300
1. 下水道事業費国庫補助金	120,000	公共下水道事業費補助金	12,000
1. 受益者分担金	3,510	受益者分担金	3,510
1. 受益者負担金	30,352	受益者負担金	30,352

支出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道事業資本の支出		694,314	681,349	12,965
1. 建設改良費		373,670	356,547	17,123
	1. 施設整備費	373,670	356,547	17,123
2. 企業債償還金		319,644	324,802	△ 5,158
	1. 下水道事業債償還金	319,644	324,802	△ 5,158
3. 予備費		1,000		1,000
	1. 予備費	1,000		1,000

単位：千円

節		備考	
区分	予定額		
14. 委託料	16,930	管渠建設工事設計・監理業務委託料 公営企業会計制度運用支援業務委託料	13,630 3,300
16. 工事請負費	307,640	舗装本復旧工事 管渠建設工事 施設整備工事 マンホール調整工事 舗装補修工事 マンホールポンプ交換工事	47,570 235,000 19,910 220 100 4,840
20. 負担金	12,600	浄化センター建設工事負担金	12,600
22. 補償補填及び賠償金	36,500	工事損失補償 広域水道管移設補償	1,500 35,000
24. 企業債償還金	319,644	村債年次償還元金	319,644
28. 予備費	1,000	予備費	1,000

令和6年度下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	134,375,000
減価償却費	310,919,000
引当金の増減額	65,000
長期前受金戻入額	△ 136,248,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	50,545,000
未収金の増減額	△ 368,000
小計	<u>359,287,000</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 50,545,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>308,743,000</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 417,132,500
工事負担金及び受益者負担金等による収入	137,714,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 279,418,500</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	299,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 319,644,000
その他企業債による収入	3,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,744,000</u>
資金増加額	12,580,500
資金期首残高	148,890,232
資金期末残高	<u>161,470,732</u>

令和6年度下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 建物	1,079,582,306		
減価償却累計額	<u>△ 78,193,896</u>	1,001,388,410	
ロ. 構築物	7,485,514,083		
減価償却累計額	<u>△ 376,279,486</u>	7,109,234,597	
ハ. 機械及び装置	487,918,033		
減価償却累計額	<u>△ 167,364,618</u>	<u>320,553,415</u>	
有形固定資産合計			<u>8,431,176,422</u>
固定資産合計			8,431,176,422
2 流動資産			
(1) 現金預金		161,470,732	
(2) 未収金		<u>33,838,450</u>	
流動資産合計			<u>195,309,182</u>
資 産 合 計			<u><u>8,626,485,604</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	3,480,568,328	
	ロ. その他の企業債	<u>14,793,189</u>	
	企業債合計		<u>3,495,361,517</u>
	固定負債合計		3,495,361,517
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	320,924,659	
	ロ. その他の企業債	<u>3,135,979</u>	
	企業債合計		324,060,638
	(2) 未払金		
	イ. 営業未払金	<u>146,798,857</u>	
	未払金合計		146,798,857
	(3) 引当金		
	イ. 賞与引当金	<u>1,609,000</u>	
	引当金合計		<u>1,609,000</u>
	流動負債合計		472,468,495
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,778,506,711	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 272,496,000</u>	
	繰延収益合計		<u>3,506,010,711</u>
	負 債 合 計		<u><u>7,473,840,723</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	(1) 資本金		
	イ. 固有資本金	<u>877,422,381</u>	
	資本金合計		<u>877,422,381</u>
	資本金合計		877,422,381
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	イ. 当年度未処分 利益剰余金	<u>275,222,500</u>	
	利益剰余金合計		<u>275,222,500</u>
	剰余金合計		<u>275,222,500</u>
	資 本 合 計		<u>1,152,644,881</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>8,626,485,604</u></u>

令和6年度長生村下水道事業会計予算に関する説明書に係る注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1) 減価償却の方法 定額法による。

2) 主な耐用年数

建物	15～65年	構築物	3～60年
機械及び装置	8～20年	車両運搬具	5年
工具及び備品	2～5年		

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る千葉県市町村総合事務組合に対する負担金については、毎事業年度支払う一般負担金及び勸奨退職等の自己都合退職以外の特別な事由により退職した場合において退職手当支給額が自己都合退職時要支給額を上回る差額に対して支払う特別負担金のみを負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担については一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及びその他の引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費（千葉県市町村職員共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支給額及び支払額に基づき、当年度の負担に属する見込額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和5年度下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	58,448,000		
(2)	その他営業収益	<u>290,000</u>	58,738,000	
2	営業費用			
(1)	管渠費	106,852,000		
(2)	業務費	5,146,000		
(3)	総係費	30,577,000		
(4)	減価償却費	<u>310,919,000</u>	<u>453,494,000</u>	
	営業損失			△ 394,756,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計繰入金	449,988,000		
(3)	長期前受金戻入	136,248,000		
(4)	雑収益	<u>238,000</u>	586,475,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	48,880,000		
(2)	雑支出	<u>3,650,000</u>	<u>52,530,000</u>	<u>533,945,000</u>
	経常損益			139,189,000
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>4,390,000</u>	4,390,000	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>1,544,000</u>	<u>1,544,000</u>	2,846,000
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	△ 1,000,000
	当年度純損益			141,035,000
	前年度繰越欠損金			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>141,035,000</u></u>

令和5年度下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 建物	1,184,138,670		
減価償却累計額	<u>△ 39,096,948</u>	1,145,041,722	
ロ. 構築物	6,956,027,219		
減価償却累計額	<u>△ 188,139,743</u>	6,767,887,476	
ハ. 機械及び装置	487,918,033		
減価償却累計額	<u>△ 83,682,309</u>	<u>404,235,724</u>	
有形固定資産合計		<u>8,317,164,922</u>	
固定資産合計			8,317,164,922

2 流動資産

(1) 現金預金		149,176,325	
(2) 未収金		<u>33,470,000</u>	
流動資産合計			<u>182,646,325</u>
資 産 合 計			<u><u>8,499,811,247</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	3,495,762,227		
	ロ. その他の企業債	<u>13,061,585</u>		
	企業債合計		<u>3,508,823,812</u>	
	固定負債合計			3,508,823,812
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良費等の 財源に充てる為 の企業債	318,074,760		
	ロ. その他の企業債	<u>1,567,583</u>		
	企業債合計		319,642,343	
	(2) 未払金			
	イ. その他未払金	<u>146,799,000</u>		
	未払金合計		146,799,000	
	(3) 引当金			
	イ. 賞与引当金	<u>1,544,000</u>		
	引当金合計		<u>1,544,000</u>	
	流動負債合計			467,985,343
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		3,640,792,711	
	イ. 収益化累計額		<u>△ 136,248,000</u>	
	繰延収益合計			<u>3,504,544,711</u>
	負 債 合 計			<u><u>7,481,353,866</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ. 固有資本金	<u>877,422,381</u>		
	資本金合計		<u>877,422,381</u>	
	資本金合計			877,422,381
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>141,035,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>141,035,000</u>	
	剰余金合計			<u>141,035,000</u>
	資 本 合 計			<u>1,018,457,381</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>8,499,811,247</u></u>

給 与 費

1. 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与		
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	99		
	計	8	99		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職	8	99		
	計	8	99		
比 較	長 等				
	議 員				
	その他の 特別職				
	計				

明 細 書

(単位 千円)

費			法定福利費	合 計	備 考
退職手当 負担金	その他 手 当	計			
		99		99	
		99		99	
		99		99	
		99		99	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3		11,963	6,161
前 年 度	3		11,703	8,335
比 較			260	△ 2,174

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特殊勤 務手当	宿日直 手 当
	本 年 度		420	186			
	前 年 度		480	87	258		
	比 較		△ 60	99	△ 258		

(単位 千円)

	法定福利費	合 計	備 考
計			
18,124	3,705	21,829	
20,038	3,638	23,676	
△ 1,914	67	△ 1,847	

(単位 千円)

時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	備 考
400		330	2,666	2,159		
400		180	2,570	2,061	2,299	
		150	96	98	△ 2,299	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 与	260	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	102
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	198
		そ の 他 の 増 減 分	△ 40
職 員 手 当	△ 2,174	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	98
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,272

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	323,967	
	平均給与月額(円)	355,781	
	平均年齢(歳)	40.3	
令和5年 1月1日現在	平均給料月額(円)	320,667	
	平均給与月額(円)	356,829	
	平均年齢(歳)	47.7	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	備 考
高 校 卒	170,900円	県の制度と同じ
大 学 卒	196,200円	

(単位 千円)

説 明	備 考
職員の異動状況 本 年 度 3人 前 年 度 3人 増 減 0人	
期末手当支給月数 2.4月分→2.45月分 勤勉手当支給月数 2.0月分→2.05月分	
扶養手当 △60 通勤手当 99 住居手当 △258 児童手当 150 期末手当 47 勤勉手当 49 退職手当負担金 △2,299	

国の制度

区 分	一 般 行 政 職
高 校 卒	166,600円
大 学 卒	196,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	33.3
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職			主 任 主 事

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1		
	2		
	3	1	33.3
	4	1	33.3
	5		
	6	1	33.4
	7		
	計	3	100.0

4 級	5 級	6 級	7 級
係 長		課 長 補 佐	

エ 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	3
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		8号給(人)	
比 率(B)/(A) (%)	66.7		

代 表 的 な 職 種	備 考
一 般 行 政 職	
3	
3	
3	
100.0	
3	
2	
2	
66.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国 と 同 じ	
住居手当	国 と 同 じ	
通勤手当	異 なる	一部県の制度と同じ

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
在職期間に応じた調整額を加算	
在職期間に応じた調整額を加算	

継続費について前々年度末までの支出額、
の見込み及び当該年以降の支出予定額並び

款	項	目	全 体 計 画						
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					特 定 財 源			その他	
					国 県 支出金	地方債	0		
1下水道 事業費用	1営業費用	1施設管理費		千円	千円	千円		千円	
			令和 5年度	3,080				3,080	
			令和 6年度	10,450				10,450	
			計	13,530	0	0	0	13,530	

前年度末までの支出額又は支出額
に事業の進捗状況等に関する調書

前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出額 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 末までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
	3,080		3,080		23.1
		10,450	10,450		76.9
0	3,080	10,450	13,530	0	100

地方債の令和4年度末における
未及び令和6年度末における

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高 見 込 額
1. 公営企業債	3,863,368	3,828,066
(1) 下水道事業	3,863,368	3,828,066
合 計	3,863,368	3,828,066

る現在高並びに令和5年度
現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

令和6年度中増減見込額		令和6年度末 現在高見込額
令和6年度中 起債見込額	令和6年度中元金 償還見込額	
345,900	319,643	3,854,323
345,900	319,643	3,854,323
345,900	319,643	3,854,323